トピックス

波長分散型 X 線 CTR 散乱法による界面現象のその場 追跡

白澤徹郎

産業技術総合研究所 〒305-8565 茨城県つくば市東 1-1-1

Wolfgang Voegeli

東京学芸大学 〒184-8501 東京都小金井市貫井北町 4-1-1

荒川悦雄

東京学芸大学 〒184-8501 東京都小金井市貫井北町 4-1-1

高橋敏男

東京学芸大学 〒184-8501 東京都小金井市貫井北町 4-1-1

増田卓也

物質材料研究機構 〒305-0044 茨城県つくば市並木 1-1

魚崎浩平

物質材料研究機構 〒305-0044 茨城県つくば市並木 1-1

要旨 X線 CTR (crystal truncation rod) 散乱は表面・界面の原子配列を非破壊解析できる強力な方法として用いられてきたが、構造解析に必要なデータセットの取得に時間がかかるため、その利用の多くは静的な構造の解析に留まっていた。我々は、界面構造の原子スケール非破壊その場追跡への展開を目指して、多波長同時分散光学系を用いたX線 CTR 散乱プロファイルの迅速測定法を開発してきた。本稿では、その特徴を示すとともに、固-気、固-液、固-固界面のその場追跡の結果を紹介する。

1. はじめに

電池や触媒などにおいて実動条件下での材料分析が求め られるなか、埋もれた界面の分析において放射光を用いた 分析が重要な役割を果たしていることは論を俟たな い¹⁻⁵⁾。中でも, X線CTR (crystal truncation rod) 散乱 法は,界面の原子配列を10-1~10-2Åの精度で非破壊解 析できる方法であり6-8),最も信頼性の高い構造解析法と して用いられてきた。しかし、原子配列の定量解析に必要 なデータセットの取得に長時間を要するため、その利用の ほとんどは静的な構造の解析に留まっていた。CTR 散乱 は、その名前のとおり、結晶の電子密度が表面で打ち切ら れることで生じる,表面に垂直な方向に伸びるロッド状の X線散乱である(Fig. 1(a))。従来の測定法では,単色平 行化した放射光 X 線を試料に入射して, 試料や検出器を 回転させながら CTR に沿った散乱強度分布を1点ずつ測 定するため、1本のCTRを測定するのに数時間以上を要 していた。2次元検出器を用いることで、CTRの1点に おける積分強度を一度に取得できる(ポイント検出器を用 いた測定ではロッキングカーブ測定が必要)ため測定を迅 速化できるが⁹⁾, それでも1本のCTRの測定に約10分以



Fig. 1 (Color online) Diffraction condition for the specular CTR scattering with (a) monochromatic X-rays and (b) wavelength-dispersive convergent X-rays. (c) A schematic illustration of the wavelength-dispersive CTR measurement.

上を要していた。

我々は,波長分散型 CTR 散乱法の開発により,CTR 散乱プロファイルを1秒以下で測定することに成功し た¹⁰⁾。この方法は,Fig.1(c)に示すように,湾曲結晶ポリ クロメーターを用いて,白色放射光源から波長毎に進行方 向が異なる波長分散集束 X 線を作り出し,CTR プロファ イルを2次元検出器で同時測定する方法である。Fig.1(b) に示すように,視射角が同じでも波長毎に散乱ベクトルが 異なるため,CTR プロファイルを広範囲に同時測定でき る。方法論の詳細については,本誌の過去の記事を参照し ていただきたい¹¹⁾。このような湾曲結晶を用いた波長分 散 X 線は当初は X 線吸収微細構造 (XAFS)測定¹²⁾に用 いられ,その後,X 線反射率の迅速測定にも利用されて いる¹³⁾。

実験装置をFig.2に示す。実験はKEK PF-ARの NW2Aで行い,Tapered undulatorによる高強度で滑ら かなスペクトルの白色放射光源を利用した¹⁴⁾。ビームラ インに備えられた2枚のRhコート平板ミラーで高調波を カットし,1枚のRhコート湾曲平板ミラーで鉛直方向に 集光した。湾曲結晶には厚さ0.1mmのSi(110)ウェハー を透過配置で用い,波長分散X線のエネルギー範囲は約 16-23 keVであった。試料位置でのビームサイズは縦横と もに半値全幅約0.15 mmであった。ゴニオメーターは回 転テーブル上に置かれており,波長分散X線の進行方向 に対して位置調整できる。測定したCTR強度プロファイ ルを入射光スペクトルで規格化することで,解析用データ を取得できる。

迅速測定法の開発は海外でも進められている。Gustafson らは高エネルギー単色 X 線(約80 keV) と受光面積 の大きなフラットパネル検出器を用いて,微小視射角配置 により複数の CTR の断面を同時測定した¹⁵⁾。Magnussen らは,高橋らが開発した透過型 CTR 散乱測定法^{16,17)}を応 用して,高エネルギー単色 X 線(約40~70 keV) と 2 次



Fig. 2 (Color online) A photograph of the wavelength-dispersive CTR diffractometer.

元検出器を用いて固液界面からの複数の CTR の断面の 2 次元分布を同時測定した¹⁸⁾。これらの方法では,約1秒 で表面に平行な面内の構造情報を得ることができ,前者の 方法は,ガス触媒反応における触媒表面の酸化物層の形 成¹⁵⁾やナノ粒子触媒の形体変化の観察¹⁹⁾に用いられてお り,後者の方法は,電気化学反応における表面超構造の生 成/消滅の観察に用いられている¹⁸⁾。これらの方法に対す る我々の方法の特徴は,深さ方向の原子位置を約1秒の 時間分解能で定量解析できることである。本稿では,この 特徴を利用した3つの解析例を紹介する。

2. TiO2 表面の光誘起超親水化現象

1997年に報告されたこの現象20)は、紫外光照射により 疎水性のTiO2表面が超親水性に変化する現象であり (Fig. 3(a)),防曇,冷却,セルフクリーニング機能など, 酸化チタンコーティングの応用範囲を大きく広げた重要な 発見である²¹⁻²³⁾。実用化が広がる一方で、超親水化のメ カニズムについては未だに議論されており、大別すると2 つのモデルが提案されている。1つは、疎水性の表面吸着 物が光触媒反応により分解され、親水性の表面が現れると いう考えである24-29)。他方,発見者の橋本らは,光分解 のモデルでは説明できない実験結果を踏まえて、TiO2表 面構造そのものが変化して超親水化するモデルを提案して いる^{22,30-35)}。メカニズム解明のためには、湿潤環境下での 表面プロセスを原子スケールで明らかにする必要がある。 このため、超高真空下での表面分析による検証は困難であ る。さらに、超親水性表面は準安定状態であり真空中では 直ちに元の疎水性表面に戻ることが知られている³⁶⁾。我 々は,X線CTR 散乱法により,湿潤環境における紫外光 照射中のルチル型TiO₂(110)表面の構造変化を調べ た³⁷⁾。ルチル型 TiO₂(110)表面は TiO₂結晶多系の中で最



Fig. 3 (Color online) (a) The hydrophobic and photoinduced superhydrophilic state of the rutile-TiO₂(110) surface. (b) (01*L*) CTR profiles during the UV illumination (365 nm, 87 mW/cm²). (c) Time evolutions of the CTR intensity during the UV illumination³⁷⁾.

も低い表面エネルギーを持つ重要な表面である38)。

Fig. 3(b)に, 波長分散法により同時測定した CTR 散乱 プロファイル((01L) ロッド)を示す。表面感度向上の ために、X線視射角0.5°の微小視射角配置で測定した。な お, (01L) ロッドは "oxygen rod" と呼ばれ, 結晶内部 の Ti 原子からの寄与を含まないため³⁹⁾,表面構造の変化 に敏感である。紫外光(波長365 nm, 87 mW/cm²)照射 により CTR プロファイルが変化し, Fig. 3(c) に示すよう に、L=1.34においては強度が増加する一方でL=1.85で は強度が減少し、L=1.65においてはほとんど変化しなか った。このような CTR の非一様な変化は、原子レベルの 表面構造変化を示している。また、鏡面反射ロッドにおい ては、表面 TiO₂ 層の構造不均一化を示す、anti-Bragg 点 (2つの Bragg peak の中間点)付近における強度減少が見 られた37)。観察された構造変化の時間スケール~100秒は 水の接触角変化の時間スケールと同等である³⁰⁾。構造変 化が観察された試料においては、水の接触角測定によって 超親水性(接触角~0°)が確認された。また,超親水化の 紫外光パワー閾値である20 mW/cm² 以下³⁰⁾では構造変化 は観察されなかった。これらの事実は、超親水性と表面構 造変化との密接な関係を示している。

詳細な表面構造変化は、紫外光照射前後において測定した複数のCTR プロファイルの解析により明らかになった³⁷⁾。Fig. 4(a)に示すように、疎水性の表面は、Ti 原子の直上位置にある酸素原子(O_T)と橋かけ位置にある酸素原子(O_B)により終端されており、Ti-O 結合長より、 O_T は水分子中の酸素原子であり(Ti-O 距離2.09 Å)、 O_B は水素化していない酸素原子(Ti-O 距離1.84 Å)であることが示唆された。また、その上には酸素原子(AW)が $O_T \ge O_B$ の橋かけ位置に存在しており、O-O 結合距離(2.9 Å)からAWは水分子であることが示唆された。AW のサイト占有率は0.3程度であり、まばらな存在を示している。他方、超親水性表面においては $O_T \ge O_B$ およ



Fig. 4 (Color online) A possible mechanism of the photoinduced wettability transition of the rutile- $TiO_2(110)$ surface³⁷⁾. (a) The hydrophobic surface is covered with O atom (O_T) located atop the five-coordinate Ti atom, bridging O atom (O_B), and ordered adsorbed water molecule (AW). (b) UV-light induces a proton transfer from the O_T site to the O_B site. (c) The resulting OH groups at the O_T and O_B sites can be active sites for the water adsorption due to an increased number of hydrogen bonds (dashed lines).

び最表面 TiO 層において大きな原子位置のゆらぎ(参考 文献37の Fig. 4(b)を参照)が観察され、その上にあった 秩序配列した吸着水分子 AW は観察されなかった。すな わち、構造乱れの大きな O_T および O_B の上では、吸着水 分子はもはや秩序配列していないことを示している。また、 Ti- O_T 結合長は紫外光照射により約0.1 Å 減少しており、 H_2O から OH への変化を示している。

この構造変化をもとに、以下の超親水化メカニズムを提 案した³⁷⁾。まず,光生成した正孔が表面に到達し⁴⁰⁾,O_T サイトのH2Oと反応してOHになり、同時に水素原子が 放出される(Fig. 4(b))。この水素原子はO_Bサイトの酸素 原子と反応して OH を形成し、最終的に O_T サイトと O_B サイトの両方に OH が形成する。このような O_T サイトか らOB サイトへの水素移動は、走査型トンネル顕微鏡の観 察により報告されている41)。結果として、準大気圧下で の光電子分光実験により観察されたように42),表面 OH 基の密度が増加して水分子吸着の活性サイトとなり、超親 水性が生じると考えられる。O_T サイトとO_B サイトに形 成した OH は、格子位置から変位して隣り合う OH と水 素結合することが知られている43)。構造解析で示された 大きな構造揺らぎは、この水素結合により生じたと考えら える。超親水性表面はドメイン構造を持つことが知られて おり20),これは水素結合による格子歪みの緩和と関連し ていると考えられる。

3. メタノール電気分解における Pt(111) 電極表面構造の変化

電気化学反応は、反応分子の表面吸着、表面拡散、中間 体の生成/分解、反応生成物の脱離など、様々な素過程を 含む複雑な現象であるため、これら素過程を分子・原子ス ケールで観察することが反応の本質の理解に役立つ。この ような観点から、面方位と表面構造が定義された単結晶電 極を用いた電気化学界面のその場観察が行われており、反 応過程に関する重要な知見が得られてきた^{3,4,44)}。その中 でも、表面X線回折法は界面構造の決定に中心的な役割 を果たしており⁴⁵⁻⁴⁷⁾、静的な構造の解析だけではなく、 電極表面における表面超構造の生成/消滅^{18,48,49)}、表面酸 化過程⁵⁰⁾やエッチング過程⁵¹⁾などのその場追跡が行われ てきた。これら従来の時分割測定では、CTR や表面超構 造ロッドにおける特定の1点の変化が観察されていた が、原子配列変化を定量的に解析するには、広範囲なロッ ドプロファイルの時分割測定が必要である。

我々は,波長分散法を用いてメタノール電気分解における Pt(111)単結晶電極表面の構造変化を定量解析した⁵²⁾。 メタノール電気分解は直接メタノール燃料電池に利用される重要な反応である。全体の反応式は CH₃OH + H₂O → CO₂+6H⁺+6e⁻ であるが,実際には複数の反応中間体を含む複雑な反応であることが知られている⁵³⁾。中でも最も重要な反応中間体は CO 被毒層である。メタノール分子 は Pt 表面に吸着すると直ちに吸着 CO 分子に分解するこ とが知られている: $CH_3OH \rightarrow CO_{ads} + 4H^+ + 4e^-$, ここ で,下付の "ads" は表面吸着を示す。 CO_{ads} は Pt 表面の 大部分を覆うためメタノール分解活性が著しく低下する。 CO_{ads} は表面に吸着した OH などの酸素種と反応して CO_2 になって表面から脱離し ($CO_{ads} + OH_{ads} \rightarrow CO_2 + H^+ +$ e^-),これと同時にメタノール分解の活性が増加するとさ れている。我々は、 CO_{ads} 被毒層の生成/脱離の kinetics に注目して反応中その場追跡実験を行った。

Fig.5にPt(111)電極表面の構造変化と酸化電流の関係 を示す。Fig. 5(a)および 5(c)は Pt(111) 最表面原子層のバ ルク位置からの変位(Δz)を示しており、Pt(111)電極の 電位を掃引しながら00L CTR プロファイルを1秒間隔で 測定し、各データを定量解析して得られたものである。 Fig. 5(b) および 5(d) は同時に測定した Cyclic voltammogram (CV) である。CO, H, OH などの表面吸着種からの X線散乱強度は Pt に比べて極めて小さいため、先行報告 の静的な CTR 散乱実験54) と同様に、その位置を特定でき なかったが、以下に示すように Δz の値は吸着種とその密 度により変化するため、同時測定した CV との突き合わせ により反応過程を理解できる。Fig. 5(b)において, 0.0-0.4 V (vs. reversible hydrogen electrode, RHE) においては, Pt表面はCOadsに被毒されており酸化電流はほとんど流 れない⁵⁵⁾。このとき *Δz* の値は約0.11 Å であり, Pt 表面 層は COads との強い相互作用56)により浮き上がった状態に ある。この値は、CO_{ads}が周期配列した Pt(111)-(2×2)-3CO 構造における値と同等である54)。電位が約0.6 V 以上 Δzの値が急激に小さくなるとともに酸化電流が急増す る。負方向の電位走査においては、CO_{ads}の再吸着により Δzの値は再び大きくなる。この時分割測定によって得ら れた重要な結果は、0.5-0.7 Vの領域においてΔzの変化 にヒステリシスが見られ、酸化電流のヒステリシスと同期 している点である。電位掃引速度を50 mV/s に上げると、 Fig. 5(c)および(d)に示すように、ヒステリシスは大きく なる。この結果は CO_{ads}の脱離が律速過程であることを明 瞭に示している。静的な測定では定常状態を観察するため このようなヒステリシスは観測されない。

になると CO_{ads} が酸素種との酸化反応により脱離するため,

COadsの脱離過程を電位ステップの実験により調べた結 果を Fig. 6 に示す。 Fig. 6(a) および(b) は, 電位を 0.0 V (CO_{ads}被毒状態)から0.8 V(CO_{ads}脱離状態)にステッ プ状に増加させた後の *Δz* および電流の変化である。電位 ステップ後は COads の脱離により Az が徐々に小さくなっ ているが、興味深いことに、最初の約5秒間においては *∆z* は減少せず,むしろわずかに増大している。このよう な Δz の変化は, Fig. 5 に示す電位走査の実験でも観察さ れている。すなわち, Fig. 5(a)において正方向の電位走査 で酸化電流が流れ始める電位領域0.4-0.6 Vにおいて Δz がわずかに増加している。この変化は、CO_{ads} 脱離ととも に COads 被毒面積が単調に減少するという単純なモデルで は説明できない。なぜなら、*Az*は表面の平均情報である ため、CO_{ads}被毒層の面積とともに減少するはずだからで ある。第一原理計算によると、CO-CO分子間には斥力相 互作用が働き, CO_{ads}の密度が小さくなるとCO_{ads}-Pt 相 互作用は大きくなる⁵⁷⁾。すなわち, *Δz*の増加は CO_{ads}密



Fig. 5 (Color online) Vertical displacement of the surface atomic layer of the Pt(111) electrode during the potential scan in the methanol solution (0.5 M CH₃OH/0.1 M HClO₄) and the simultaneously measured CV⁵². (a) and (b) The potential scan rate was 5 mV/s. (c) and (d) The potential scan rate was 50 mV/s.



Fig. 6 (Color online) Time evolutions of the vertical displacement of the surface atomic layer of the Pt(111) electrode (upper panel) and anodic current (lower panel) after a potential step from 0.0 V to 0.8 V in the methanol solution⁵²).

度の小さな被毒層の形成を示唆している。先行報告による と、表面ステップ端などのOH吸着の活性サイトにおい て、CO_{ads}の酸化反応が優先的に起こる⁵⁸⁾。また、CO_{ads} は室温でもPt表面上を拡散することが報告されてい る⁵⁹⁾。これらを勘案すると、Fig. 6(a)の挿入図に示すよう に、CO_{ads}酸化脱離が表面ステップ端などの反応活性サイ トで始まり、これにより生じた CO_{ads}被毒層の密度勾配を 無くすように表面テラスの CO_{ads}が拡散することで、 CO_{ads}密度が小さく、かつPt表面に強く吸着した被毒層 が平均場的に形成する、というモデルが考えられる。同様 のモデルは電気化学測定⁶⁰⁾や赤外分光測定⁶¹⁾により示唆 されていたが、本研究により、強く吸着した CO_{ads} 被毒層 の形成が明確に示された。

4. トポロジカル絶縁体 Bi2Te3 薄膜の成長過程

固相界面の例として薄膜成長過程のその場追跡について 紹介する。代表的なトポロジカル絶縁体である $Bi_2Te_3 \varepsilon$ Si(111)基板上に成長させながら,波長分散法によって 00L CTR 散乱プロファイルを1秒間隔で時分割測定し た。この実験では,同時測定可能な q_2 範囲を広げるため に,試料のあおり角を水平面から約45°に傾けることで波 長分散X線の角度分散(集束角~4°)をも利用した⁶²⁾。 これにより,同時測定可能な q_2 範囲が2.0–2.9Å⁻¹から 2.0–4.0Å⁻¹に拡大した。Fig. 7(a)に薄膜成長中に観察さ れた検出器画像を示す。成長開始後すぐに界面の濡れ層 (Wetting layer)^{63,64)}が形成し,その後, Bi_2Te_3 層の QL (quintuple layer)を単位(Fig. 7(b)挿入図を参照)とした



Fig. 7 (Color online) Specular CTR profiles during the growth of Bi_2Te_3 film on Si(111). (a) Detector images. (b) The experimental (symbols) and calculated (solid lines) CTR profiles. Inset shows the atomic structure of Bi_2Te_3 .

layer-by-layer 成長を示す膜厚フリンジの変化が観察され た。Fig. 7(b) に CTR 散乱強度プロファイルを示す。Bi₂ Te₃の Bragg peak の位置は破線で示すように膜厚 1-3QL の間で急激に変化し、その後は膜厚増加とともにバルク位 置に漸近した。この構造変化はトポロジカル物性の変化と 相関していると考えられる。Bi₂Te₃を極薄化すると、2-3QL でトポロジカル表面状態が消え始め、厚さ1QL では 完全に消失することが報告されている65)。その原因とし て,真空側と界面側の表面状態の相互作用による3次元 トポロジカル絶縁体から2次元トポロジカル相へのクロ スオーバーや、従来絶縁体への量子相転移が示唆されてい る^{66,67)}。時分割測定したデータをフィッティング(Fig. 7 (b)の実線)して、薄膜の内部構造(原子層間隔)を解析 すると、膜厚 1-3QL までは表面側と裏面側とで非対称な 構造になっており、4QL以上では膜厚増加とともに非対 称性が緩和することが分かった。従来の電子状態計算では 表面と裏面とで対称な構造モデルが用いられてきたが、今 回得られた構造モデルを用いることで、極薄化による電子 状態変化についての新たな知見が期待される。

5. おわりに

波長分散型 CTR 散乱法を用いた界面現象のその場追跡 例を紹介した。本方法論の特徴である,広範囲な CTR プ ロファイルの同時測定により、界面の不可逆的な原子位置 変化を1秒程度で追跡可能であることを示した。今後, 全固体電池界面や触媒表面における動的現象の観察などへ の適用を予定している。他方, CTR 散乱法には, 原子ス ケールで平滑な結晶性試料しか解析できないという原理的 な制約がある。このため、本稿で紹介したようなモデル試 料を用いた構造と物性・機能相関の研究には有効である が、実材料を対象とした観察は一般に難しい。今後の産業 利用への展開を狙って、同様の光学系を用いた小角X線 散乱 (SAXS) 法の開発を検討している。この方法では, 従来は個別に行われている SAXS と XAFS の同時・迅速 測定が可能であり, SAXS で得られるナノ構造体のサイ ズや形体情報と、XAFS で得られる X 線吸収元素の化学 状態および原子スケール局所構造情報を同時取得できるた め、反応中の触媒粒子の形状および活性原子の化学状態お よび構造変化の同時観察など、実動条件下でのマルチス ケール時分割解析が可能になることが期待される。

謝辞

波長分散型 CTR 散乱法の開発は、故・松下正先生を中 心に行われました。心より感謝の意と尊敬の念を表しま す。専用回折計の開発は、JST さきがけ研究 (JPMJPR13C5)の支援のもとで行われました。放射光利 用実験は、KEK 放射光共同利用実験課題2013S2-001, 2014G152, 2015S2-009のもとで行われました。 参考文献

- Operando Research in Heterogeneous Catalysis, Eds. J. Frenken and I. Groot, (Springer Nature, Switzer-land, 2016).
- 2) Current Trends of Surface Science and Catalysis, Ed. J. Y. Park, (Springer, New York, 2014).
- Interfacial Electrochemistry: Theory, Experimental, and Applications, Ed. A. Wieckowski, (Marcel Dekker, New York, 1999).
- 4) T. Masuda and K. Uosaki, Novel In Situ Techniques, in Electrochemical Science for a Sustainable Society: A Tribute to John O'M Bockris, vol. 6, Ed. K. Uosaki (Springer: Cham, Switzerland, 2017).
- F. Lin, Y. Liu, X. Yu, L. Cheng, A. Singer, O. G. Shpyrko, H. L. Xin, N. Tamura, C. Tian, T.-C. Weng, X.-Q. Yang, Y. S. Meng, D. Nordlund, W. Yang and M. M. Doeff: Chem. Rev. 117, 13123 (2017).
- 6) R. Feidenhans'l: Surf. Sci. Rep. 10, 105 (1989).
- I. K. Robinson, in Handbook on Synchrotron Radiation, Vol. 6, Chap. 7, Eds. G. Brown and D. Moncton, (Elsevier, Amsterdam, 1991).
- T. Shirasawa and T. Takahashi, Surface X-ray Diffraction, in Reference Module in Chemistry, Molecular Sciences and Chemical Engineering, https://doi.org/10.1016/B978-0-12-409547-2.11053-4, (Elsevier 2014).
- C. M. Schlepütz, R. Herger, P. R. Willmott, B. D. Patterson, O. Bunk, Ch. Brönnimann, B. Henrich, G. Hülsen and E. F. Eikenberry: Acta Cryst. A61, 418 (2005).
- 10) T. Matsushita, T. Takahashi, T. Shirasawa, E. Arakawa, H. Toyokawa and H. Tajiri: J. Appl. Phys. 110, 102209 (2011).
- 白澤徹郎,荒川悦雄, Wolfgang Voegeli,高橋敏男,松下 正:放射光 25, 229 (2012).
- T. Matsushita and R. P. Phizackerley: Jpn. J. Appl. Phys. 20, 2223 (1981).
- 13) T. Matsushita, Y. Niwa, Y. Inada and M. Nomura: Appl. Phys. Lett. **92**, 024103 (2008).
- 14) S. Yamamoto, K. Tsuchiya and T. Shioya: AIP Conf. Proc. 705, 235 (2004).
- 15) J. Gustafson, Shipilin, C. Zhang, A. Stierle, U. Hejral, U. Ruett, O. Gutowski, P.-A. Carlsson, M. Skoglundh and E. Lundgren: Science 343, 758 (2014).
- 16) T. Takahashi, S. Nakatani, N. Okamoto, T. Ishikawa and S. Kikuta: Surf. Sci. 242, 54 (1991).
- H. Tajiri, O. Sakata and T. Takahashi: Appl. Surf. Sci. 234, 403 (2004).
- 18) F. Reikowski, T. Wiegmann, J. Stettner, J. Drnec, V. Honkimäki, F. Maroun, P. Allongue and O. M. Magnussen: J. Phys. Chem. Lett. 8, 1067 (2017).
- U. Hejral, P. Müller, O. Balmes, D. Pontoni and A. Stierle: Nat. Commun. 7, 10964 (2016).
- 20) R. Wang, K. Hashimoto, A. Fujishima, M. Chikuni, E. Kojima, A. Kitamura, M. Shimohigoshi and T. Watanabe: Nature 388, 431 (1997).
- H. Irie, K. Sunada and K. Hashimoto: Electrochemistry 72, 807 (2004).
- K. Hashimoto, H. Irie and A. Fujishima: Jpn. J. Appl. Phys. 44, 8269 (2005).
- 23) A. Fujishima, X. Zhang and D. A. Tryk: Surf. Sci. Rep. 63, 515 (2008).
- 24) J. M. White, J. Szanyi and M. A. Henderson: J. Phys. Chem. B 107, 9029 (2003).
- 25) J. Yates: Surf. Sci. 603, 1605 (2009).
- 26) T. Zubkov, D. Stahl, T. L. Thompson, D. Panayotov, O. Diwald and J. T. Yates: J. Phys. Chem. B 109, 15454 (2005).

- 27) T. L. Thompson and J. T. Yates: Chem. Rev. 106, 4428 (2006).
- 28) N. Ohtsu, N. Masahashi, Y. Mizukoshi and K. Wagatsuma: Langmuir 25, 11586 (2009).
- 29) N. Ishida and D. Fujita: J. Vac. Sci. Tech. A 30, 051402 (2012).
- 30) R. Wang, N. Sakai, A. Fujishima, T. Watanabe and K. Hashimoto: J. Phys. Chem. B 103, 2188 (1999).
- M. Miyauchi, A. Nakajima, A. Fujishima, K. Hashimoto and T. Watanabe: Chem. Mater. 12, 3 (2000).
- 32) N. Sakai, A. Fujishima, T. Watanabe and K. Hashimoto: J. Phys. Chem. B 105, 3023 (2001).
- 33) A. Nakajima, S. Koizumi, T. Watanabe and K. Hashimoto: J. Photochem. Photobiol. A 146, 129 (2001).
- 34) R. D. Sun, A. Nakajima, A. Fujishima, T. Watanabe and K. Hashimoto: J. Phys. Chem. B 105, 1984 (2001).
- 35) N. Sakai, A. Fujishima, T. Watanabe and K. Hashimoto: J. Phys. Chem. B 107, 1029 (2003).
- 36) H. Irie and K. Hashimoto: Photocatalytic Active Surfaces and Photo-Induced High Hydrophilicity/High Hydrophobicity, in Environmental Photochemistry Part II, Eds. P. Boule, D. W. Bahnemann, and P. K. Robertson, (Springer Berlin Heidelberg, 2005).
- 37) T. Shirasawa, W. Voegeli, E. Arakawa, T. Takahashi and T. Matsushita: J. Phys. Chem. C 120, 29107 (2016).
- 38) M. Ramamoorthy, D. Vanderbilt and R. D. King-Smith: Phys. Rev. B 49, 16721 (1994).
- 39) Y. S. Chu, T. E. Lister, W. G. Cullen, H. You and Z. Nagy: Phys. Rev. Lett. 86, 3364 (2001).
- 40) N. Serpone, D. Lawless, R. Khairutdinov and E. Pelizzetti: J. Phys. Chem. 99, 16655 (1995).
- 41) S. Tan, H. Feng, Y. Ji, Y. Wang, J. Zhao, A. Zhao, B. Wang, Y. Luo, J. Yang and J. G. Hou: J. Am. Chem. Soc. 134, 9978 (2012).
- 42) M. Lampimäki, S. Schreiber, V. Zelenay, A. Křepelová, M. Birrer, S. Axnanda, B. Mao, Z. Liu, H. Bluhm and M. Ammann: J. Phys. Chem. C 119, 7076 (2015).
- A. V. Bandura, D. G. Sykes, V. Shapovalov, T. N. Troung, J. D. Kubicki and R. A. Evarestov: J. Phys. Chem. B 108, 7844 (2004).
- 44) C. Korzeniewski, V. Climent and J. M. Feliu: J. M., Electrochemistry at Platinum Single Crystal Electrodes, in Electrochemistry A Series of Advances, vol. 24, Eds. A. J. Bard and C. Zoski, (CRC Press: Boca Raton, Florida, 2012).
- 45) Z. Nagy and H. You: Electrochim. Acta 47, 3037 (2002).
- 46) N. M. Marković and R. N. Ross: Surf. Sci. Rep. 45, 117 (2002).
- 47) K. Uosaki: Jpn. J. Appl. Phys. 54, 030102 (2015).
- 48) I. M. Tidswell, N. M. Marković and P. N. Ross: J. Electroanal. Chem. **376**, 119 (1994).
- 49) K. Tamura, J. X. Wang, R. R. Adžic and B. M. Ocko: J. Phys. Chem. B 108, 1992 (2004).
- 50) H. You, D. J. Zurawski, Z. Nagy and R. M. Yonco: J. Chem. Phys. 100, 4699 (1994).
- 51) F. Golks, K. Krug, Y. Gründer, J. Zegenhagen, J. Stettner and O. M. Magnussen: J. Am. Chem. Soc. 133, 3772 (2011).
- 52) T. Shirasawa, T. Masuda, W. Voegeli, E. Arakawa, C. Kamezawa, T. Takahashi, K. Uosaki and T. Matsushita: J. Phys. Chem. C 121, 24726 (2017).
- 53) T. Iwasita, Methanol and CO Electrooxidation, in Handbook of Fuel Cells: Fundamentals, Technology and Applications, vol. 2, Eds. W. Vielstich, H. A. Gasteiger, and A. Lamm, (John Wiley & Sons, New York, 2003).
- 54) C. A. Lucas, N. M. Marković and P. N. Ross: Surf. Sci. 425, L381 (1999).

- 55) T. Iwashita: Electrochim. Acta 47, 3663 (2002).
- 56) D. Curulla, A. Clotet, J. M. Ricart and F. Illas: J. Phys. Chem. B 103, 5246 (1999).
- 57) J. A. Steckel, A. Eichler and J. Hafner: Phys. Rev. B 68, 085416 (2003).
- 58) J. Inukai, D. A. Tryk, T. Abe, M. Wakisaka, H. Uchida and M. Watanabe: J. Am. Chem. Soc. 135, 1476 (2013).
- 59) H. Hanawa, K. Kunimatsu, H. Uchida and M. Watanabe: Electrochim. Acta 54, 6276 (2009).
- 60) N. P. Lebedeva, M. T. M. Koper, J. M. Feliu and R. A. van Santen: J. Phys. Chem. B 106, 12938 (2002).
- 61) G. Samjeske, K.-i. Komatsu and M. Osawa: J. Phys. Chem. C 113, 10222 (2009).

- 62) W. Voegeli, T. Matsushita, E. Arakawa, T. Shirasawa, T. Takahashi and F. Y. Yano: J. Phys.: Conf. Ser. 425, 092003 (2013).
- 63) T. Shirasawa, J. Tsunoda, T. Hirahara and T. Takahashi: Phys. Rev. B 87, 075449 (2013).
- 64) Y. Liu, H.-H. Wang, G. Bian, Z. Zhang, S. S. Lee, P. A. Fenter, J. Z. Tischler, H. Hong and T.-C. Chiang: Phys. Rev. Lett. 110, 226103 (2013).
- 65) Y.-Y. Li et al.: Adv. Mater. 22, 4002 (2010).
- 66) Y. Sakamoto, T. Hirahara, H. Miyazaki, S. Kimura and S. Hasegawa: Phys. Rev. B 81, 165432 (2010).
- 67) Y. Zhang et al.: Nat. Phys. 6, 584 (2010).



著者紹介 **白澤徹郎** 産業技術総合研究所 物質計測標準研究部 門 主任研究員 E-mail: t.shirasawa@aist.go.jp 専門:表面科学,表面回折

[略歴] 2006年3月九州大学大学院総合理工学研 究院博士後期課程修了。博士(理学)。 2006年4月日本学術振興会特別研究員。 2007年2月東京大学物性研究所助教。 2016年4月より現職。



Wolfgang Voegeli 東京学芸大学 教育学部 准教授 E-mail: wvoegeli@u-gakugei.ac.jp 専門:表面科学, X 線光学

[略歴] 2007年3月名古屋大学大学院工学研究科 博士後期課程修了。博士(工学)。2007年4 月日本学術振興会外国人特別研究員(東京 大学物性研究所)。2009年4月東京大学物 性研究所特任研究員。2011年4月高エネ ルギー加速器研究機構物質構造科学研究所 特任助手。2013年4月東京学芸大学教育 学部 助教。2019年4月より現職



荒川悦雄

東京学芸大学教育学部准教授 E-mail: arakawae@u-gakugei.ac.jp 専門:放射光科学,放射線教育 「略歴]

1994年4月日本原子力研究所 東海研究所 大型放射光施設開発室 利用系開発グルー プ特別研究生。1995年3月総合研究大学 院大学数物科学研究科博士後期課程修了, 博士(学術)。1995年4月東京学芸大学教 育学部 助手(2007年4月から助教)。2007 年10月より現職。



高橋敏男

東京学芸大学研究員 E-mail: ttaka15@u-gakugei.ac.jp 専門:回折物理,表面物理 「略歴]

1976年3月東京大学工学系研究科物理工 学専攻博士課程中退。1976年4月東京大 学助手。工学博士(東京大学)。1986年4 月東京大学物性研究所助教授,2004年3 月同教授,2015年3月同定年退職(東京大 学名誉教授)。2015年4月東京学芸大学・ 研究員(現職)。

増田卓也

物質・材料研究機構 先端材料解析研究拠 点 極限計測分野 表面化学分析グループ グループリーダー

E-mail: MASUDA.Takuya@nims.go.jp 専門:電気化学,表面科学

[略歴]

2006年3月北海道大学大学院理学研究科博士課程修了。博士(理学)。アリゾナ州立 大学博士研究員,北海道大学特任助教など を経て,2010年4月物質・材料研究機構 に赴任。2018年4月より現職。

魚崎浩平

物質・材料研究機構 フェロー,理事長特 別参与;北海道大学名誉教授 E-mail: UOSAKI.Kohei@nims.go.jp 専門:電気化学,表面科学 [略歴]

1971年大阪大学大学院工学研究科修士課 程(応用化学)修了,三菱油化株式会社入社。 1974~76年豪フリンダース大学留学(Ph. D.)。1978年三菱油化退社,オックスフ ォード大学研究員。1980年北海道大学理 学部講師,1981年助教授を経て,1990年 教授。2010年独立行政法人物質・材料研 究機構国際ナノアーキテクトニクス拠点主 任研究者。2013年2月よりフェロー,ナ ノ材料科学環境拠点長(~2019年3月)。 2017年4月より理事長特別参与。

Live observation of interface phenomena by wavelength-dispersive X-ray CTR scattering

| Tetsuroh SHIRASAWA | National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (AIST), 1–1–1 Higashi,Tsukuba, Ibaraki, 305–8565, JAPAN |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Wolfgang VOEGELI | Tokyo Gakugei University, 4–1–1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo 184–8501 Japan |
| Etsuo ARAKAWA | Tokyo Gakugei University, 4–1–1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo 184–8501 Japan |
| Toshio TAKAHASHI | Tokyo Gakugei University, 4–1–1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo 184–8501 Japan |
| Takuya MASUDA | National Institute for Materials Science (NIMS), 1–1 Namiki, Tsukuba, Ibaraki, 305–0044, Japan |
| Kohei UOSAKI | National Institute for Materials Science (NIMS), 1–1 Namiki, Tsukuba, Ibaraki, 305–0044, Japan |
| Abstract X-ray crystal truncation rod (CTR) scattering is a powerful tool for studying the atomic structure | |

Abstract X-ray crystal truncation rod (CTR) scattering is a powerful tool for studying the atomic structure of buried interfaces nondestructively. The analysis was often limited to the static structures, since the acquisition of CTR profile dataset is lengthy. We have developed a high-speed method which uses a wavelength-dispersive convergent X-rays, aiming for the in operando study of interface phenomena. We demonstrate the capability of the method by showing three examples of live observation of irreversible interface phenomena: photo-induced wettability transition of TiO₂ surface, electrochemical reaction on a Pt(111) electrode surface, and growth process of Bi₂Te₃ topological insulator thin film.